



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月11日

上場会社名 株式会社 タカラ
 コード番号 7969
 (URL <http://www.takaratoys.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 久保 亮三

氏名 佐藤 慶太

TEL (03) 3603 - 2134

決算取締役会開催日 平成16年 5月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	107,261	25.2	4,796	32.2	3,124	49.3
15年 3月期	85,692	29.2	7,077	54.3	6,161	21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	799	80.0	8.94	0.00	3.4	4.0	2.9
15年 3月期	3,993	33.0	44.65	0.00	18.3	10.6	7.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 87百万円 15年 3月期 14百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 89,416,284株 15年 3月期 89,426,123株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	89,259	24,115	27.0	269.70
15年 3月期	65,310	23,218	35.6	259.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 89,416,082株 15年 3月期 89,416,502株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,002	3,121	2,173	15,414
15年 3月期	4,561	5,016	4,873	13,627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,000	1,100	900
通期	120,000	5,000	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円60銭

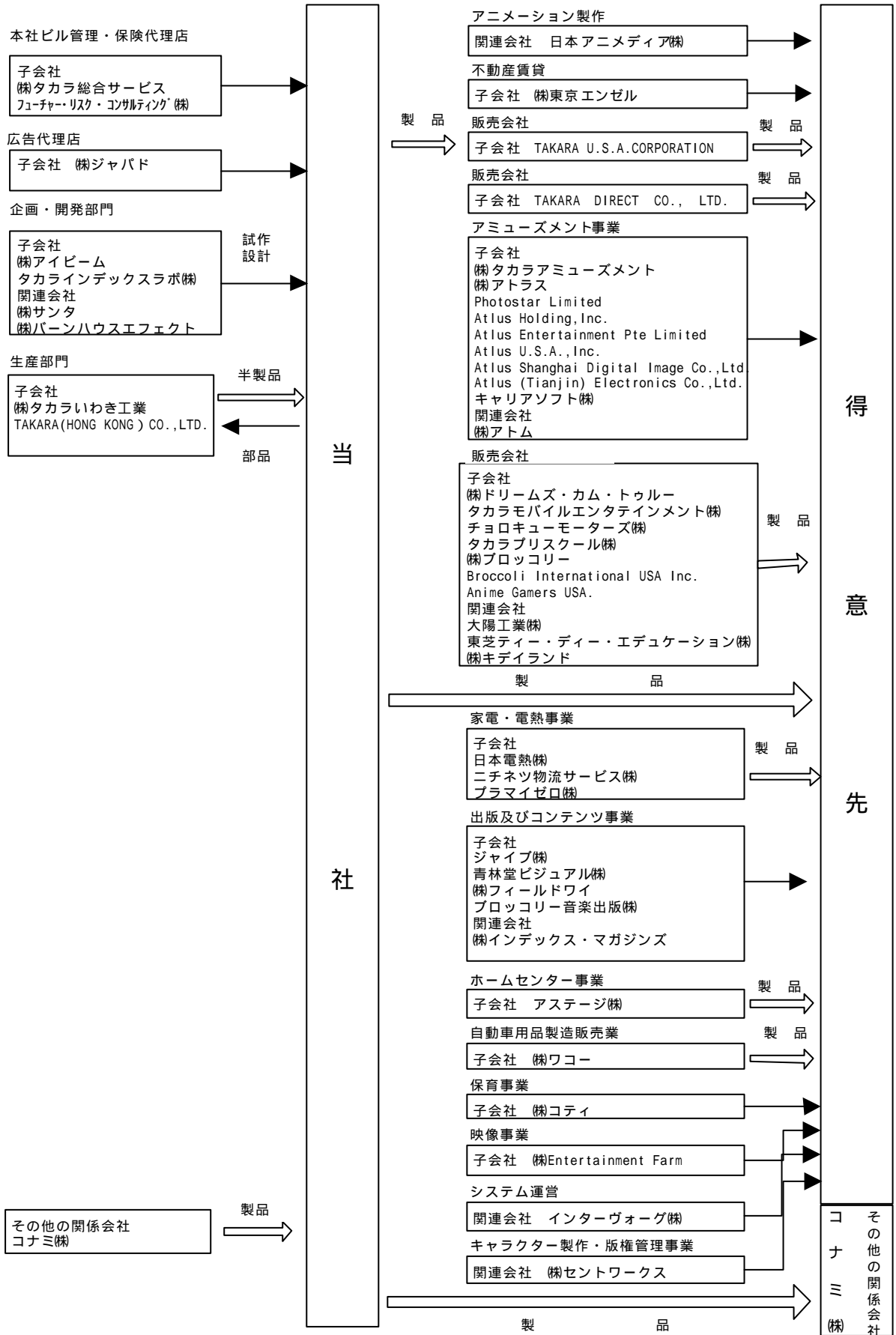
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 37 社、関連会社 10 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、玩具製造販売を主な事業内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 玩具販売業 当社が販売するほか、子会社(株)ドリームズ・カム・トゥルー、タカラモバイルエンタテインメント(株)、タカラプリスクール(株)、TAKARA U.S.A.CORPORATION、TAKARA DIRECT CO.,LTD.、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、Broccoli International USA Inc.、Anime Gamers USA.、関連会社太陽工業(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キデイランドが販売を行っております。
- 玩具製造開発業 子会社(株)タカラいわき工業及び TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が製造を、タカラインデックスラボ(株)が開発を行っております。関連会社(株)サンタが玩具の試作設計を、(株)バーンハウスエフェクトがゲームソフトの開発を行っております。
- アミューズメント事業 子会社(株)タカラアミューズメント、(株)アトラス、Photostar Limited、Atlas Holding ,Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A.,Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co.,Ltd.、キャリアソフト(株)、関連会社(株)アトム及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。
- 家電・電熱事業 子会社日本電熱(株)が企画開発・製造・販売を、プラマイゼロ(株)が販売を、ニチネツ物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を行っております。
- その他の事業 子会社アステーション(株)、(株)アイビームがホームセンター事業を、(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)が保険代理業を、(株)ジャパドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、チョコキューモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ、青林堂ビジュアル(株)、ブロッコリー音楽出版(株)が出版及びコンテンツ事業を、(株)コティが保育事業を、(株)Entertainment Farm が映像事業を、(株)ワコーが自動車用品製造販売業を、関連会社日本アニメメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)インデックス・マガジンスが出版業を、インターヴォーク(株)がファッション・雑貨の販売システムの運営を、(株)セントワークスがキャラクター製作・著作権管理事業を行っております。



- (注)1. 子会社のうちニチネット物流サービス(株)は持分法適用非連結子会社であり、またブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.、Anime Gamers USA.は持分法非適用非連結子会社であり、他は全て連結子会社であります。
2. 関連会社のうち大陽工業(株)、(株)インデックス・マガジズ、インターヴォーク(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)及び(株)井ディランドは持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。
3. (株)アトラスは平成 15 年 4 月 2 日、4 月 11 日、5 月 29 日、6 月 3 日、6 月 19 日付の株式の有償取得及び平成 15 年 11 月 1 日付の第三者割当増資の引受により子会社となりました。
4. (株)フィールドワイは平成 15 年 4 月 1 日及び 12 月 25 日付の、ジャイブ(株)は平成 15 年 5 月 16 日付の第三者割当増資の引受によりそれぞれ子会社となりました。(株)コティは平成 15 年 6 月 1 日付の第三者割当増資の引受及び平成 15 年 6 月 25 日付の株式の有償取得により子会社となりました。
5. (株)ブロッコリーは平成 15 年 11 月 5 日付の株式の有償取得及び平成 15 年 11 月 27 日付の第三者割当増資の引受により子会社となりました。
6. (株)ワコーは平成 16 年 2 月 23 日付の株式の有償取得及び平成 16 年 3 月 12 日付の第三者割当増資の引受により子会社となりました。
7. (株)Entertainment Farm は、平成 15 年 11 月 1 日付で第三者割当増資の引受により子会社となりました。
8. タカラインデックスラボ(株)は平成 16 年 1 月 29 日付で新規設立いたしました。
9. フューチャー・リスク・コンサルティング(株)は(株)タカラ総合サービスの、TAKARA DIRECT CO., LTD. は TAKARA U.S.A. CORPORATION の、ニチネット物流サービス(株)及びプラマイゼロ(株)は日本電熱(株)の、Photostar Limited、Atlas Holding, Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A., Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd. 及びキャリアソフト(株)は(株)アトラスの、ブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc. 及び Anime Gamers USA. は(株)ブロッコリーのそれぞれ子会社であります。

2.経営方針

1.経営の基本方針

タカラグループは、平成15年5月に発表いたしました第2次中期経営計画（平成15年4月～平成18年3月）に基づき、スピード、チャレンジ、権限委譲とコミュニケーション、そして変革、の4つのスローガンを掲げて、「玩具を中核としたライフエンターテインメント企業」を実現することを経営の基本方針に定めております。

2.利益配分に関する基本方針

少子高齢化の定着する市場環境下、既成概念にとらわれず市場と需要を創造していくことをメーカーの使命と位置づけ、恒常的な業績向上と企業価値の最大化に引き続き努力してまいります。その結果として内部留保の充実を図りつつ、継続的かつ適正な利益配分を行なっていきたいと考えております。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しており、平成13年11月に額面普通株式1株を2株に分割し、その後平成14年9月から1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

4.目標とする経営指標

第2次中期経営計画において、平成18年3月期の連結売上高1,500億円、売上高経常利益率7.5%を目標に掲げ、グループ事業戦略を構築してまいります。さらに、グループシナジー効果の最大化を図るべく、売上高経常利益率10%プロジェクトをスタートさせました。第2次中期経営計画の初年度結果においてはグループ会社の計画が未達となりましたので、事業会社の再編を含め各社の経営管理を強化してまいります。

5.中長期的な経営戦略

第2次中期経営計画の達成のための4つの戦略と1つの模索

戦略1. オリジナルコンテンツを創造し、世界戦略を強化

コンテンツ創造のフィールドとして、玩具・ゲーム・出版・映像の各事業を推進し、コンテンツの創造から、定番化+海外展開への戦略を推進してまいります。

戦略2. 玩具と、玩具と相乗効果の高い周辺事業の充実

カード・玩菓・雑貨・コンテンツ配信・バストイレタリー・アパレル・バンダー・模型等の周辺事業の充実をとおして、コンテンツの育成とビジネスモデルのマルチパターン化を図ってまいります。

戦略3. ライフエンターテインメント企業としての新事業の成功と収益貢献の拡大

大人の遊び心に触れる商材の開発に向けて、家電事業・ホームセンター事業・IT事業・雑貨事業の成功と収益貢献の拡大を図っております。さらにクルマ事業・映像事業・出版事業を戦略事業として位置づけております。

戦略4. グループシナジー効果の最大化

企画開発機能・製造機能における情報の共有化とリスクの分散化を図り、財務機能・人事機能・間接専門機能におけるコスト削減体制の構築を検討してまいります。

模索. ビジネス構造の変革

アミューズメント施設事業の位置づけを模索し、他に直営店舗の実験をとおしてタカラ商品の広告宣伝と遊び心の市場訴求を行なってまいります。

6.会社の対処すべき課題

玩具業界においては、ヒット商品の有無に左右されがちであり、この業績変動リスクへの対応として、自社内に開発戦力を有する強みを活かして、強いオリジナルコンテンツの創造と、玩具とシナジー効果の高い周辺事業の強化を通じて、業績基盤の拡充に注力しております。さらに、大人の遊び心に訴えた商材の開発によるライフエンターテインメント企業としての基盤づくりを進めてまいりました。また、見込み生産による在庫リスクに対して、生販在管理の強化と的確な市場情報による早期対応により、在庫削減に努めてまいります。引き続き有利子負債依存度の低減・自己資本の拡充により財務体質の強化を図ってまいります。

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

平成15年3月期に取締役制度の見直しを行ない執行役員制度を導入いたしました。拡大するグループ企業に対してさらなる管理強化体制を構築してまいります。経営機関による監督機能の強化、コンプライアンス風土の醸成、内部情報管理の徹底、市場へのアカウンタビリティの向上、CSRへの取り組み強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に努力してまいります。今期は、グループ経営の視点から業務執行と経営監督を分離し、業務執行の責任とスピードを追求すべく、取締役会の構成を変更いたしました。

3.経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済においては、海外経済の持続的回復に支えられ、輸出型大企業製造業を中心とする企業業績が回復し、実質GDP・失業率も景気の回復傾向を示しております。しかしながら、依然としてデフレ基調からの脱却が果たせず、回復基盤が必ずしも磐石ではない中小企業や地域経済の景況悪化リスクも懸念されており、非製造業や個人消費においてはまだ回復メリットが十分に浸透しておりません。

このような状況の中でタカラグループは、玩具分野に加え、オリジナルコンテンツを創造するフィールドであるゲーム・出版・映像分野への進出を図るとともに、キャラクターコンテンツと融合する事業チャンネルである菓子・カード・アパレル・コンテンツ配信等の玩具周辺事業の拡充に努めてまいりました。具体例としてゲームでは㈱アトラスを子会社化し、キャラクターコンテンツを創造・回収する川上から川下の一元的仕組みを有する(株)プロッコリーを子会社化しました。出版分野ではジャイブ㈱を立ち上げ、映像分野では製作委員会方式による映画製作のビジネスフレームを持つ㈱Entertainment Farmを子会社化し、海外に向けた投資回収の仕組みを持つ映像企画製作配給会社であるミコット・エンド・バサラ㈱と資本提携を行ないました。

海外市場におきましては、米国 HASBRO 社との業務提携の成果として、「ベイブレード」、「トランスフォーマー」が世界的なヒット商品となり海外売上が大幅に増加いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、㈱アトラス、㈱プロッコリーの下半期業績を加えたことにより、売上高は前期比 25.2% 増の 1,072 億 6 千 1 百万円となりましたが、経常利益は 31 億 2 千 4 百万円（前期比 49.3% 減）となり、これに投資有価証券売却益等の特別利益を加え、たな卸資産評価損等の特別損失を控除して、当期純利益は 7 億 9 千 9 百万円（前期比 80.0% 減）となりました。

[1] 事業の種類別セグメントの業績

玩具事業

売上高 808 億 1 千 7 百万円 （前年同期比 16.1% 増）

営業利益 47 億 6 千 8 百万円 （前年同期比 31.7% 減）

男児玩具につきましては、平成 13 年からヒットしてきた「ベイブレード」と永年親しまれている「トランスフォーマー」が海外で大きく売上拡大し、また国内では平成 14 年に発売いたしましたカードゲーム「デュエル・マスターズ」の売上が好調に推移しております。女児玩具につきましては定番商品の「リカちゃん」、「ジェニー」、「女児ホビー」の他に、キャラクター商品として「ぴちぴちピッチ」、全世界でヒットしたファッションドール「ブラッツ」を商品展開しましたが、市場に浸透するには至りませんでした。生活遊具ラインとしてはテレビ番組放映を開始したぴちぴちピッチでカラオケ「e-kara」を展開し、犬語翻訳機「パウリングル」に続く猫語翻訳機「ミャウリングル」など話題性豊かな商品群を発売しましたが、商品開発の長期化などにより目標を達成するには至りませんでした。一般玩具では定番商品として 35 周年を迎えた「人生ゲーム」が大幅に売上を伸ばしました。また、今期子会社化しました、㈱アトラスのコンシューマー事業・家庭用ゲームソフト及び㈱プロッコリーの下半期事業業績を加えたことにより売上高は 808 億 1 千 7 百万円となりました。しかしながら、売上の中で海外売上の占める比率が高くなったこと等により原価率が上昇し、営業利益は昨年度を 31.7% 下回りました。

アミューズメント事業

売上高 139 億 5 千万円 （前年同期比 125.3% 増）

営業利益 11 億 8 千 5 百万円 （前年同期比 243.0% 増）

アミューズメント事業では、㈱タカラアミューズメントにおいてキャッシュレス店舗運営システム「ATOシステム」の開発導入やつり堀施設運営等、入場者の年齢層を広げるべく施設の複合化等の取り組みを行なっております。当連結会計年度におきましては、この効果により売上、利益とも好調に推移しました。また、㈱アトラスの業務用アミューズメント機器事業・アミューズメント施設事業の下半期分を加えたことにより売上、利益が大幅に増加しました。

家電・電熱事業

売上高 88 億 2 千 4 百万円 （前年同期比 33.3% 増）

営業損失 1 億 6 千 1 百万円 （前年同期は、2 億 1 千 3 百万円の営業利益）

家電・電熱事業は、平成 14 年 12 月に連結対象となった子会社日本電熱㈱が扱っております（前連結会計年度は同社の下半期事業業績のみ連結）。当連結会計年度におきましては産業用電熱機器製品及び家庭用暖房機器製品等の販売に加え、斬新なアイデアでシンプルな機能の新ブランド家電「±0」を発表し、自社ブランド商品を企画開発・販売しましたが、生産の遅れもあり、売上、利益が計画に届きませんでした。なお、連結調整勘定償却額 1 億 4 千 7 百万円が営業費用に含まれております。

その他の事業

売上高 48億9千6百万円 (前年同期比 19.4%増)

営業損失 5億4千8百万円 (前年同期比 219.1%増)

その他の事業としてホームセンター事業は、エコ事業商品等、自社ブランド商品の企画販売及び差別化による市場創造戦略を展開しましたが、売上が計画に届かず営業損失を計上しております。また、電気自動車事業ではQ-CARの普及を目的に地域ネットワーク型エコロジー活動としてTOKYO-Q-NETをスタートさせ、市場の拡大を図っております。

[2] 所在地別セグメントの業績

日本

売上高 1,059億9千4百万円 (前年同期比 28.4%増)

営業利益 32億9百万円 (前年同期比 42.4%減)

当連結会計年度における国内での販売は、玩具事業の男児玩具につきましては平成13年からヒットしてきた「ベイブレード」、カードゲーム「デュエル・マスターズ」、女児玩具では定番商品として「リカちゃん」などの売上が好調でした。生活遊具ラインではテレビ番組放映を開始したびちびちピッチでカラオケ「e-kara」を展開し、犬語翻訳機「パウリンガル」に続く猫語翻訳機「ミャウリンガル」を発売しました。一般玩具では定番商品として35周年を迎えた「人生ゲーム」が大幅に売上増加しました。アミューズメント事業は、アミューズメント施設の複合化により売上が好調に推移しました。なお、連結子会社になりました(株)アトラス、(株)プロッコリーの下半期業績を加えております。

北米

売上高 12億7百万円 (前年同期比 69.5%減)

営業損失 2億1千7百万円 (前年同期は、8億6千7百万円の営業利益)

当連結会計年度における北米地域の販売では、犬語翻訳機「パウリンガル」を発売しましたが、開発、生産の関係による発売時期遅れにより売上・利益が計画に届きませんでした。

東南アジア

売上高 197億8千9百万円 (前年同期比 69.6%増)

営業利益 10億6千4百万円 (前年同期比 200.8%増)

売上、利益については、主に当社の子会社である TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が当社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

(2) 次期の見通し

次期の日本経済の見通しにつきましては、依然として厳しい雇用情勢に伴う個人消費回復への不透明感がありますが、回復傾向の米国経済及び中国を中心とするアジア経済の活況などにより輸出及び設備投資が好調に持続し、景気は回復傾向を示すものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは国内事業の立て直しを狙いとして国内事業統括本部組織の改編と、グループ事業計画達成のための企業再編と管理強化を図ってまいります。

玩具事業におきましては、男児玩具基盤の継続拡大と女児玩具ヒットアイテムづくりへのてこ入れ、オリジナルコンテンツの創造+定番化の仕組みづくり、ライフエンターテインメント分野での話題商品の継続投入を図ります。

グループ企業においては、(株)タカラアミューズメント施設事業の売却を含め、(株)ドリームズ・カム・トゥルー事業のタカラへの統合他を検討し、収益事業の有効活用と赤字子会社の抜本的経営見直しを行ないます。さらに、当期連結会計年度に連結に取り込んだ、(株)アトラス、(株)プロッコリー、(株)ワコーをはじめ、日本電熱(株)、アステージ(株)の企業業績回復に注力いたします。以上の状況から次期の連結業績見通しは、売上高1,200億円、経常利益50億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の業況

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 額
資産合計	89,259	65,310	23,949
負債合計	55,101	41,420	13,681
少数株主持分	10,042	672	9,370
資本合計	24,115	23,218	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	4,561	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,121	5,016	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173	4,873	2,700
現金及び現金同等物の期末残高	15,414	13,627	1,786

当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー等の連結子会社が増えたことなどにより、前連結会計年度より239億4千9百万円の増加となりました。負債につきましては、資産同様に連結子会社の増加に伴い136億8千1百万円の増加となりました。資本につきましては、当期純利益が7億9千9百万円あり、その他有価証券評価差額金、配当金の支払等の増減により、8億9千7百万円の増加となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物も、前連結会計年度末に比して、17億8千6百万円増加し154億1千4百万円となりました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加及び仕入債務の増加により、30億2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入から建物、玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得及び新規の関係会社株式の取得による支出を差し引き31億2千1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期及び短期借入金による収入等から配当金の支払い、長期借入金の返済等を差し引き21億7千3百万円の収入となりました。

(2) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは主に在庫の削減や税金等調整前当期純利益により増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローに関しましては、主に金型等の有形固定資産の取得により、支出の増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローに関しましては、グループCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の導入をとおして資金効率化により有利子負債を削減することを基本としつつも、事業投資動向に応じて機動的に資金調達を検討してまいります。

これらの結果、次期期末の現金及び現金同等物の残高は当期と同水準になる見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
株主資本比率	27.0%	35.6%	39.7%	39.7%
時価ベースの株主資本比率	70.8%	97.0%	147.7%	98.1%
債務償還年数	5.5 年	5.3 年	2.8 年	-
イレスト・加レヅ・レオ	5.8	13.8	15.9	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イレスト・加レヅ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 13 年 3 月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びイレスト・加レヅ・レオは記載しておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	
(資産の部)					千円
流動資産	54,962,698	61.6	42,603,116	65.2	12,359,582
現金及び預金	16,137,359		13,828,245		
受取手形及び売掛金	17,161,273		14,260,604		
有価証券	319,200		-		
たな卸資産	15,820,321		7,810,902		
繰延税金資産	1,737,699		2,381,773		
その他	4,174,595		4,445,637		
貸倒引当金	387,751		124,046		
固定資産	34,281,300	38.4	22,676,037	34.7	11,605,262
有形固定資産	18,029,587	20.2	13,064,595	20.0	4,964,991
建物及び構築物	7,706,320		5,708,859		
機械装置及び運搬具	617,904		631,047		
工具器具備品	5,129,006		2,819,198		
土地	4,520,808		3,735,350		
建設仮勘定	55,547		170,139		
無形固定資産	1,389,540	1.6	1,038,148	1.6	351,392
ソフトウェア	957,966		44,174		
連結調整勘定	-		607,631		
その他	431,574		386,342		
投資その他の資産	14,862,171	16.6	8,573,293	13.1	6,288,878
投資有価証券	7,812,731		4,371,244		
繰延税金資産	840,201		1,779,766		
差入保証金	5,332,378		2,098,956		
その他	1,866,145		844,390		
貸倒引当金	989,287		521,064		
繰延資産	15,653	0.0	31,307	0.1	15,653
社債発行費	15,653		31,307		
資産合計	89,259,652	100.0	65,310,460	100.0	23,949,191

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	37,252,640	41.7	29,880,776	45.7	7,371,863
支払手形及び買掛金	10,034,739		8,066,214		
短期借入金	16,872,669		14,623,537		
1年内返済予定の長期借入金	3,317,327		1,540,544		
1年内償還予定の社債	160,000		-		
未払法人税等	262,829		204,315		
未払費用	3,063,048		2,705,991		
繰延税金負債	450		-		
賞与引当金	664,641		657,012		
返品調整引当金	99,908		-		
その他	2,777,024		2,083,159		
固定負債	17,849,077	20.0	11,539,266	17.7	6,309,810
社債	7,620,000		7,100,000		
長期借入金	3,616,055		1,120,314		
繰延税金負債	363,602		574,273		
土地再評価に係る繰延税金負債	359,795		55,547		
退職給付引当金	2,143,241		1,972,218		
役員退職慰労引当金	124,699		17,329		
連結調整勘定	1,611,796		-		
その他	2,009,886		699,582		
負債合計	55,101,718	61.7	41,420,043	63.4	13,681,674
(少数株主持分)					
少数株主持分	10,042,366	11.3	672,334	1.0	9,370,032
(資本の部)					
資本金	18,121,695	20.3	18,121,695	27.7	-
資本剰余金	5,595,180	6.3	5,595,180	8.6	-
利益剰余金	1,907,240	2.2	1,806,973	2.8	100,266
土地再評価差額金	1,493,947	1.7	1,189,700	1.8	304,247
その他有価証券評価差額金	1,188,712	1.3	217,570	0.3	1,406,283
為替換算調整勘定	425,918	0.5	121,407	0.2	304,510
自己株式	777,395	0.9	777,087	1.2	308
資本合計	24,115,567	27.0	23,218,083	35.6	897,483
負債、少数株主持分及び資本合計	89,259,652	100.0	65,310,460	100.0	23,949,191

② 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	
売 上 高	107,261,328	100.0	85,692,186	100.0	21,569,141
売 上 原 価	76,501,364	71.3	58,964,451	68.8	17,536,912
売 上 総 利 益	30,759,963	28.7	26,727,734	31.2	4,032,228
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,963,385	24.2	19,650,498	22.9	6,312,887
営 業 利 益	4,796,578	4.5	7,077,236	8.3	2,280,658
営 業 外 収 益	547,813	0.5	199,163	0.2	348,650
営 業 外 費 用	2,220,039	2.1	1,115,292	1.3	1,104,747
経 常 利 益	3,124,352	2.9	6,161,107	7.2	3,036,755
特 別 利 益	2,243,732	2.1	684,944	0.8	1,558,788
特 別 損 失	3,575,727	3.3	2,611,944	3.1	963,782
税金等調整前当期純利益	1,792,357	1.7	4,234,106	4.9	2,441,749
法人税、住民税及び事業税	274,242	0.3	290,522	0.3	16,279
法人税等調整額	358,103	0.3	44,851	0.1	402,954
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失()	360,702	0.3	4,686	0.0	365,389
当 期 純 利 益	799,309	0.7	3,993,122	4.7	3,193,812

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		()	()
		金 額	金 額
		千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		5,595,180	5,595,180
資本剰余金期末残高		5,595,180	5,595,180
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		1,806,973	1,747,517
利益剰余金増加高			
当期純利益		799,309	3,993,122
利益剰余金減少高			
1.配当金		699,043	699,114
2.土地再評価差額金取崩額		-	3,234,551
利益剰余金期末残高		1,907,240	1,806,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		1,792,357	4,234,106
2.減 価 償 却 費		3,909,888	2,457,663
3.連結調整勘定償却額		76,885	63,236
4.貸倒引当金の減少()額		124,798	151,208
5.賞与引当金の減少()額		118,900	77,436
6.退職給付引当金の増加額		134,955	74,193
7.受取利息及び受取配当金		45,823	42,173
8.支 払 利 息		492,969	347,304
9.為 替 差 損		542,631	324,198
10.社 債 発 行 費 償 却		15,653	15,653
11.営 業 譲 渡 益		94,423	-
12.固 定 資 産 売 却 益		5,642	417,030
13.固 定 資 産 処 分 損		132,985	130,942
14.匿 名 組 合 投 資 利 益		147,264	-
15.投資有価証券評価損		5,205	121,302
16.投資有価証券売却損		5,787	4,058
17.投資有価証券売却益		1,781,629	248,876
18.売上債権の増加()・減少額		6,147	970,774
19.たな卸資産の増加額		1,635,760	438,330
20.仕入債務の増加・減少()額		1,025,875	2,795,072
21.持 分 法 投 資 損 益		87,093	15,109
22.そ の 他		365,100	388,247
小 計		3,743,029	4,976,664
24.利息及び配当金の受取額		59,152	51,591
25.利 息 の 支 払 額		521,161	329,257
26.法 人 税 等 の 支 払 額		278,557	137,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,002,462	4,561,680

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成 15年4月 1日 至平成 16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成 15年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	60,744	121,950
2.定期預金の払戻しによる収入	99,348	206,000
3.有形固定資産の取得による支出	5,056,436	2,914,644
4.有形固定資産の売却による収入	123,106	1,571,194
5.無形固定資産の取得による支出	785,982	201,493
6.有価証券の取得による支出	470,310	-
7.有価証券の売却による収入	105,519	297,570
8.投資有価証券の取得による支出	1,899,952	2,794,858
9.投資有価証券の売却による収入	3,739,614	868,662
10.新規連結子会社株式 の取得による支出	228,840	1,983,772
11.新規連結子会社株式 の取得による収入	1,232,968	-
12.貸付けによる支出	134,795	64,054
13.貸付金の回収による収入	129,473	14,650
14.営業譲渡による収入	151,714	-
15.その他の他	66,523	106,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,121,840	5,016,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増・減()額	1,758,984	1,283,300
2.長期借入れによる収入	3,060,000	620,000
3.長期借入金の返済による支出	2,364,580	799,272
4.自己株式の取得による支出	308	13,282
5.社債発行による収入	-	7,000,000
6.社債発行手数料等の支払	-	46,961
7.社債の償還による支出	30,000	-
8.少数株主の増資引受等による収入	70,000	79,000
9.配当金の支払額	683,361	684,597
10.その他の他	362,713	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,447	4,873,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	313,589	314,217
現金及び現金同等物の増加額	1,740,480	4,104,472
現金及び現金同等物の期首残高	13,627,795	9,523,322
現金及び現金同等物の新規連結による増加	45,978	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,414,254	13,627,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33 社

子会社 37 社のうち 4 社を除く 33 社を連結しております。このうち主なものは、(株)タカエ けき工業、(株)ドリームズ カム・トゥルー、(株)タカラミュージメント アステーション(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD., 及び TAKARA U.S.A. CORPORATION であります。

なお、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ及び(株)Entertainment Farm につきましては、株式の有償取得により、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー及び(株)コティにつきましては、株式の有償取得及び第三者割当増資の引受けにより、プラマイゼロ(株)及びタカラインデックスラボ(株)につきましては新規設立により、Photostar Limited、Atlas Holding, Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A., Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd. 及びキャリアアノフ(株)につきましては、(株)アトラスの子会社であるためそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ニチネット物流サービス(株)、ブロッコリー 音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.、Anime Gamers USA.

なお、ニチネット物流サービス(株)は日本電熱(株)の子会社であり持分法適用子会社であります。またブロッコリー 音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc. 及び Anime Gamers USA は(株)ブロッコリーの子会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結会社は、いずれも小規模であり 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ニチネット物流サービス(株)

(2) 持分法適用関連会社

太陽工業(株)、(株)キデイランド インターヴォーク(株)、(株)インデックス・マガジnz、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど 5 社ありますが、いずれも小規模であり全体として純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち太陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジnzの 2 社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の会計期間に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち(株)コティは 8 月 31 日、(株)ブロッコリーの決算日は 2 月 29 日であり連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また(株)Entertainment Farm の決算日は 9 月 30 日であるため、同社の会計期間に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当 社	製 品	総平均法による原価法
	商品 原材料	移動平均法による原価法

国内連結子会社 主として移動平均法による原価法

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

在外連結子会社 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

新株発行費 発生時に一括償却

社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づく年間の均等償却 なお、連結子会社の1社については、発生時に一括償却。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱(株)については5年、当社及び日本電熱(株)以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭(債権債務)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,205,427	35,387,760
2.非連結子会社及び関連会社に関する注記 投資有価証券(株式)	1,920,704	1,541,700
3.長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額 (株) ジャパンタップス	58,300	58,300
4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
定期預金	-	85,500
受取手形及び売掛金	220,000	20,000
建物及び構築物	1,966,156	2,015,627
機械装置及び運搬具	446,703	527,558
土地	2,559,621	2,495,914
投資有価証券	-	132,325
自己株式	-	227,500
差入保証金	-	30,996
投資その他の資産 その他	-	60,000
	計 5,192,481	計 5,595,422
上記に対応する債務		
支払手形及び買掛金	110,015	208,937
短期借入金	2,927,966	1,902,668
1年内返済予定の長期借入金	589,916	1,095,012
長期借入金	800,062	1,045,694
	計 4,427,960	計 4,252,312
5.受取手形割引高	-	125,100
6.受取手形裏書譲渡高	1,748	37,023
7.事業用土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価 を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上して おります。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第 2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地 価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に合理的な調整を行って計算 する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士 による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 378,267千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価 を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上して おります。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第 2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地 価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に合理的な調整を行って計算 する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士 による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919千円</p>
8.自己株式の保有数	<p>連結会社及び関連会社の保有する自己株式の数 は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,046千株</p> <p>なお当社の発行済み株式は、普通株式 90,462,244 株であります。</p>	<p>連結会社及び関連会社の保有する自己株式の数 は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,045千株</p> <p>なお当社の発行済み株式は、普通株式 90,462,244 株であります。</p>

2. 連結損益計算書関係

(単位:千円)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日)	(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費		8,619,853	6,985,070
給料手当		5,338,885	3,583,029
賞与引当金繰入額		405,175	691,845
役員退職引当繰入額		7,006	-
2. 主な営業外収益の内訳			
受取利息及び受取配当金		45,823	42,173
受取賃貸料		70,950	62,225
3. 主な営業外費用の内訳			
支払利息		492,969	347,304
売上割引		85,742	133,491
為替差損		1,467,417	548,797
持分法による投資損失		87,093	14,424
4. 特別利益の内訳			
固定資産売却益		5,642	417,030
貸倒引当金戻入益		112,037	13,537
投資有価証券売却益		1,781,629	248,876
ゴルフ会員権売却益		-	5,500
移転補償金		60,000	-
受贈益		190,000	-
店舗営業譲渡益		94,423	-
5. 特別損失の内訳			
たな卸資産評価損		3,279,724	2,255,588
固定資産処分損		132,985	130,942
貸倒引当金繰入額		-	82,553
投資有価証券評価損		5,205	121,302
投資有価証券売却損		5,787	4,058
会員権評価損		500	10,200
役員退職慰労金		36,000	-
前渡金償却損		75,902	-
店舗退店損失		25,998	-
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2,381,080	2,417,976

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:千円)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日)	(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定		16,137,359	13,828,245
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		723,893	200,450
有価証券(MMF)		789	-
現金及び現金同等物		<u>15,414,254</u>	<u>13,627,795</u>

4.退職給付関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日)	(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	同 左
2. 退職給付債務に関する事項	千円	千円
退職給付債務	2,997,000	2,749,781
年金資産	562,764	278,896
未積立退職給付債務(+)	2,434,236	2,470,885
未認識好算上の差異	175,184	193,035
会計基準変更時差異の未処理額	152,815	305,631
貸借対照表計上額増額(+ +)	2,106,236	1,972,218
前払年金費用	37,005	-
退職給付引当金(+)	2,143,241	1,972,218
	なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	同 左
3. 退職費用に関する事項	千円	千円
勤務費用	225,709	157,434
利息費用	31,141	27,266
期待運用収益	8,994	4,211
会計基準変更時差異の費用処理額	152,815	76,407
数算上の差異の費用処理額	19,916	14,213
退職給付費用(+ + + +)	420,588	271,109
	(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	同 左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	4.32%	4.32%
数算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
厚生年金基金	当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 2,358,758 千円であります。	当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 1,853,130 千円であります。

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日）

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,005,376	13,637,048	8,785,291	4,833,611	107,261,328		107,261,328
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	812,422	313,239	39,375	62,398	1,227,436	(1,227,436)	
計	80,817,799	13,950,288	8,824,666	4,896,009	108,488,764	(1,227,436)	107,261,328
営業費用	76,049,714	12,764,918	8,986,593	5,444,293	103,245,520	(780,770)	102,464,750
営業利益又は損失()	4,768,085	1,185,369	161,927	548,284	5,243,243	(446,665)	4,796,578
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	50,702,512	19,459,391	7,377,080	6,720,359	84,259,344	5,000,307	89,259,652
減価償却費	1,867,370	1,683,716	212,369	122,525	3,885,980	23,907	3,909,888
資本的支出	2,871,277	2,294,360	398,454	290,285	5,854,377		5,854,377

前連結会計年度（自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日）

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,949,767	6,191,769	6,619,651	3,930,997	85,692,186		85,692,186
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	656,970	658		168,867	826,495	(826,495)	
計	69,606,737	6,192,427	6,619,651	4,099,865	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	62,623,592	5,846,819	6,405,850	4,271,695	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は損失()	6,983,145	345,607	213,801	171,830	7,370,723	(293,487)	7,077,236
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	38,993,458	5,361,585	7,795,121	3,689,821	55,839,987	9,470,473	65,310,460
減価償却費	1,310,580	911,056	113,872	102,113	2,437,623	20,040	2,457,663
資本的支出	1,718,328	1,348,758	213,059	113,624	3,393,770		3,393,770

注) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女子玩具、男子玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化製品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 665,770 千円、前連結会計年度 258,850 千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 7,052,154 千円、前連結会計年度 10,806,353 千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,435,547	1,207,837	617,943	107,261,328		107,261,328
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	559,289		19,171,963	19,731,252	(19,731,252)	
計	105,994,836	1,207,837	19,789,906	126,992,580	(19,731,252)	107,261,328
営 業 費 用	102,785,522	1,425,827	18,725,300	122,936,650	(20,471,900)	102,464,750
営業利益又は損失()	3,209,314	217,990	1,064,605	4,055,930	740,648	4,796,578
.資産	79,642,401	1,649,879	3,028,036	84,320,317	4,939,334	89,259,652

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,292,327	3,956,772	443,085	85,692,186		85,692,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272,292		11,226,004	12,498,296	(12,498,296)	
計	82,564,620	3,956,772	11,669,090	98,190,483	(12,498,296)	85,692,186
営 業 費 用	76,988,495	3,088,998	11,315,196	91,392,690	(12,777,740)	78,614,950
営 業 利 益	5,576,124	867,774	353,893	6,797,792	279,443	7,077,236
.資産	51,602,875	1,776,155	2,012,651	55,391,682	9,918,777	65,310,460

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 .本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 ----- 米国

(2)東南アジア---- 中国 香港

3 .営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 665,770 千円、前連結会計年度 258,850 千円であり その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4 .資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 7,052,154 千円、前連結会計年度 10,806,353 千円であり その主なものは親会社での余資運用資金 (現金及び預金 有価証券及び投資有価証券) 長期投資資金 (投資有価証券 等) であります。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,525,414	4,637,903	1,907,827	1,440,875	20,512,021
連結売上高					107,261,328
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	11.7	4.3	1.8	1.3	19.1

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,020,867	2,156,713	2,459,401	1,326,281	14,963,263
連結売上高					85,692,186
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	10.5	2.5	2.9	1.6	17.5

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国 カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス

東南アジア……………中国 香港 タイ 韓国

6.リース取引

当社は、証券取引法第 27 条の 3 の 6 の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

7.有価証券

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差異
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,354,069	3,754,767	2,400,697
(2) 債券	100,000	101,523	1,523
(3) その他	47,238	56,185	8,947
小計	1,501,307	3,912,475	2,411,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	64,016	50,135	13,881
(2) 債券	365,866	319,200	46,666
(3) その他	5,232	4,494	737
小計	435,115	373,830	61,284
合計	1,936,423	4,286,306	2,349,882

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益	売却損
3,828,486千円	1,781,629千円	5,787千円

3.時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額

1,981,737千円

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	318,411	101,523	-
その他 投資信託	789	10,870	49,809

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差異
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	135,859	191,344	55,485
小計	135,859	191,344	55,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,130,742	720,813	409,928
(2) その他	82,576	68,585	13,990
小計	1,213,318	789,399	423,919
合計	1,349,177	980,743	368,433

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益	売却損
868,662千円	248,876千円	4,058千円

3.時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額

1,848,800千円

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他 投資信託	-	59,099	9,486

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について70百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

8.デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の3の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月11日

上場会社名 株式会社 タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.takaratoys.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 慶太

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 久保 亮三

TEL (03) 3603-2134

決算取締役会開催日 平成16年 5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	68,287	8.4	2,750	43.9	3,306	31.8
15年 3月期	63,002	15.3	4,900	29.2	4,850	13.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,055	36.1	22.74	0.00	0.00	7.2	6.5	4.8
15年 3月期	3,217	35.5	35.59	0.00	0.00	12.2	10.7	7.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 90,382,529株 15年 3月期 90,385,137株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	8.00	3.00	5.00	723	35.2	2.4
15年 3月期	8.00	3.00	5.00	723	22.5	2.6

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	52,266	29,898	57.2	330.81
15年 3月期	49,212	27,487	55.9	304.13

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 90,380,082株 15年 3月期 90,380,502株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 82,162株 15年 3月期 81,742株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	31,000	1,000	800	3.00	-	-
通期	71,000	4,000	2,000	-	5.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円12銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	25,009,622	47.9	29,329,606	59.6	4,319,984
現金及び預金	4,576,978		8,463,283		
受取手形	1,557,049		2,037,948		
売掛金	7,434,828		8,386,432		
有価証券	318,411		-		
製品・商品	4,812,284		4,184,699		
原材料	968,688		659,375		
未収入金	645,147		321,061		
前渡金	2,726,873		2,920,671		
繰延税金資産	1,555,200		1,890,000		
その他	484,338		551,462		
貸倒引当金	70,177		85,328		
固定資産	27,241,297	52.1	19,851,406	40.3	7,389,890
有形固定資産	7,821,353	15.0	7,374,530	15.0	446,822
建物	3,058,847		3,046,555		
工具器具備品	2,122,407		1,846,654		
土地	2,458,298		2,157,679		
その他	181,799		323,641		
無形固定資産	740,654	1.4	199,869	0.4	540,785
投資その他の資産	18,679,289	35.7	12,277,006	24.9	6,402,282
投資有価証券	4,561,949		2,776,498		
関係会社株式	11,865,213		6,633,004		
関係会社長期貸付金	670,000		570,000		
差入保証金	220,697		106,815		
繰延税金資産	759,358		1,766,104		
その他	686,946		504,025		
貸倒引当金	84,876		79,439		
繰延資産	15,653	0.0	31,307	0.1	15,653
社債発行費	15,653		31,307		
資産合計	52,266,573	100.0	49,212,321	100.0	3,054,251

(注) 記載金額は、千円未満切捨てによって表示しております。なお、以下記載金額についても同様に千円及び百万円未満切捨てによって表示しております。

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	13,435,922	25.7	12,819,364	26.0	616,558
支 払 手 形	1,237,160		1,673,327		
買 掛 金	2,723,913		2,856,385		
短 期 借 入 金	5,500,000		4,400,000		
1年内返済予定の長期借入金	380,000		380,000		
未 払 法 人 税 等	24,774		18,589		
未 払 費 用	2,619,275		2,464,477		
賞 与 引 当 金	369,076		371,282		
デ リ バ テ ィ ブ 負 債	171,237		-		
そ の 他	410,485		655,302		
固定負債	8,932,111	17.1	8,905,882	18.1	26,229
社 債	7,000,000		7,000,000		
長 期 借 入 金	190,000		570,000		
退 職 給 付 引 当 金	839,969		861,786		
預 り 保 証 金	464,962		418,547		
土地再評価に係る繰延税金負債	359,795		55,547		
そ の 他	77,384		-		
負債合計	22,368,033	42.8	21,725,246	44.1	642,787
(資本の部)					
資本金	18,121,695	34.7	18,121,695	36.8	-
資本剰余金	5,595,180	10.7	5,595,180	11.4	-
資 本 準 備 金	5,595,180		5,595,180		-
利益剰余金	6,590,983	12.6	5,258,809	10.7	1,332,174
利 益 準 備 金	13,450		13,450		
任 意 積 立 金	4,500,000		3,500,000		
当 期 未 処 分 利 益	2,077,533		1,745,359		
土地再評価差額金	1,493,947	2.8	1,189,700	2.4	304,247
その他有価証券評価差額金	1,169,198	2.2	214,646	0.4	1,383,844
自 己 株 式	84,571	0.2	84,263	0.2	308
資本合計	29,898,539	57.2	27,487,074	55.9	2,411,465
負債及び資本合計	52,266,573	100.0	49,212,321	100.0	3,054,251

損 益 計 算 書

科 目	16年3月期 (自平成 15年4月 1日 至平成 16年3月 31日)		15年3月期 (自平成 14年4月 1日 至平成 15年3月 31日)		増減金額 (は減)	前期対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	68,287,717	100.0	63,002,509	100.0	5,285,208	108.4
売 上 原 価	49,978,373	73.2	43,926,794	69.7	6,051,578	113.8
売 上 総 利 益	18,309,344	26.8	19,075,714	30.3	766,370	96.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,558,835	22.8	14,175,712	22.5	1,383,122	109.8
営 業 利 益	2,750,508	4.0	4,900,001	7.8	2,149,493	56.1
営 業 外 収 益	1,147,678	1.7	359,083	0.6	788,594	319.6
営 業 外 費 用	591,933	0.9	408,335	0.7	183,598	145.0
経 常 利 益	3,306,252	4.8	4,850,750	7.7	1,544,497	68.2
特 別 利 益	1,694,612	2.5	606,956	1.0	1,087,655	279.2
特 別 損 失	2,526,047	3.7	2,275,698	3.6	250,349	111.0
税 引 前 当 期 純 利 益	2,474,817	3.6	3,182,008	5.1	707,190	77.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,000	0.0	14,000	0.0	6,000	142.9
法 人 税 等 調 整 額	399,600	0.6	49,488	0.1	449,088	807.5
当 期 純 利 益	2,055,217	3.0	3,217,497	5.2	1,162,279	63.9
前 期 繰 越 利 益	293,456		2,033,554		1,740,097	
中 間 配 当 額	271,140		271,140		0	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		3,234,551		3,234,551	
当 期 未 処 分 利 益	2,077,533		1,745,359		332,174	119.0

比較利益処分案

科 目	期 別	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	(は減)
		千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益		2,077,533	1,745,359	332,174
計		2,077,533	1,745,359	332,174
これを次のとおりに処分いたします。				
利 益 配 当 金		451,900 (1株につき普通配当 5円)	451,902 (1株につき普通配当 5円)	2
別 途 積 立 金		1,000,000	1,000,000	-
次 期 繰 越 利 益		625,633	293,456	332,176

- (注)1. 平成15年12月5日に271,140千円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
 2. 利益配当金は、単元未満株式の買取請求により取得した自己株式82,162株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの・・・決算末日市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法
商 品・原材料 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年間の均等償却

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

期 別	16年3月期 (平成16年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
項 目	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,322,308	26,614,757
2. 担保に供している資産		
建 物	454,918	484,823
土 地	1,228,000	1,228,000
投 資 有 価 証 券	-	132,325
上記に対応する債務		
1年内返済予定の 長期借入金	380,000	380,000
長期借入金	190,000	570,000
3. 関係会社長期貸付金から 直接控除した取立不能見込額	1,622,300	1,622,300
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	170,000,000 株	170,000,000 株
発 行 済 株 式 数	90,462,244 株	90,462,244 株
5. 関係会社項目		
受取手形及び売掛金	1,286,132	1,746,548
支払手形及び買掛金	1,203,524	1,134,362
未払金及び未払費用	163,445	140,870
6. 保証債務	8,898,748	8,740,818
7. 事業用土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 378,267千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919千円</p>

2. 損益計算書関係

項 目	期 別	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		千円		千円	
1. 営業外収益の主な内訳					
受取利息		21,566		21,319	
受取配当金		1,013,533		220,492	
受取賃貸		93,618		95,463	
2. 営業外費用の主な内訳					
支払利息		67,330		79,730	
社債利息		91,134		7,134	
為替差損		317,963		167,084	
売上割引		71,439		117,475	
3. 特別利益の主な内訳					
固定資産売却益		-		360,835	
営業譲渡益		139,353		-	
貸倒引当金戻入益		9,714		-	
投資有価証券売却益		1,545,544		246,120	
4. 特別損失の主な内訳					
たな卸資産評価損		1,907,620		2,037,800	
関係会社株式評価損		498,597		-	
固定資産処分損		33,140		82,688	
投資有価証券評価損		5,000		120,102	
投資有価証券売却損		5,787		4,058	
前渡金償却損		75,902		-	
貸倒引当金繰入額		-		31,050	
5. 関係会社項目					
半製品仕入		21,280,597		13,689,035	
受取利息		12,170		-	
受取配当金		1,007,351		211,410	
受取賃貸		39,300		41,834	
6. 減価償却実施額					
有形固定資産		1,320,028		1,168,116	
無形固定資産		91,886		45,793	
7. 研究開発費の総額		1,968,412		2,159,411	

品目別売上

項 目	期 別	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
女児玩具		4,366	6.4	6,569	10.4
男児玩具		38,318	56.1	31,900	50.6
生活遊具		10,161	14.9	11,983	19.0
ゲームソフト		2,006	2.9	1,902	3.0
一般玩具		8,369	12.3	7,532	12.0
その他		5,065	7.4	3,114	5.0
合 計		(19,562)	(28.6)	(12,278)	(19.5)
		68,287	100.0	63,002	100.0

(注)()内の数値(内書)は輸出高であります。

(その他)

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価があるもの

当事業年度(平成16年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	4,134,664	5,617,185	1,482,520
(2)関連会社株式	-	-	-

前事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動 (平成16年6月22日付)

該当事項はありません。

2. その他役員の異動 (平成16年6月22日付)

(1) 新任取締役候補

眞 下 修 (現 ㈱ワコー代表取締役社長)

木 谷 高 明 (現 ㈱プロックロー代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

岩 田 松 雄 (継続職 執行役員新規事業本部長)

久 保 亮 三 (継続職 常務執行役員財務部長兼経営企画室長)

北 上 一 三 (現 コナミ㈱執行役員専務ゲームソフト事業統括)

原 野 直 也 (現 ㈱アトラス取締役会長)

山 田 二三夫 (現 日本電熱㈱代表取締役社長)

(3) 新任監査役候補

大 沼 昇 (現 コナミ㈱常勤監査役)

なお、上記の2.(3)新任監査役候補大沼昇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。